

# 陳情、議会判断割れる

## 不採択10、継続審査11

### 集团的自衛権閣議決定「撤回を」

集团的自衛権の行使容認の閣議決定をめぐり、その撤回を促す意見書を国に提出するよう求める陳情を、市民団体などが県議会や各市町議会に出した。1日までに「採択」とした議会はなかったものの、その判断は割れた。14日に結論を出す県議会を除き、「不採択」10、「継続審査」11で、残る4は「議長預かり」に。賛否伯仲の議会や、特別委員会を設けた議会もあり、陳情した側には「議論の盛り上がりは予想以上」との声も出ている。

### 栃木、小山は賛否拮抗

県議会と県内の全25市町議会での議論の対象となったのは、市民団体「戦争をさせない全国署名栃木県連絡会」が8月中旬に出した、集团的自衛権行使を容認する閣議決定の廃止を求める陳情書。閣議決定撤回を促す意見書を国に提出することを求めている。

県議会では1日、県政経営委員会で審査した。委員9人中1人が「閣議決定によって憲法解釈を変えるという前代未聞のことを断じて認めるわけにはいかない」。採択を願っていた。

市町議会名	状況
宇都宮市	×
足利市	□
栃木市	×
佐野市	△
鹿沼市	×
日光市	×
小山市	×
真岡市	□
大田原市	×
矢板市	△
那須塩原市	×
さくら市	△
那須烏山市	△
下野市	×
上三川町	□
益子町	△
茂木町	□
市貝町	△
芳賀町	△
壬生町	△
野木町	△
塩谷町	△
高根沢町	△
那須町	×
那珂川町	×

■陳情に対する各議会の判断

×は不採択、△は継続審査、□は議長預かり

1日の県議会県政経営委員会で審査風景。「採択すべき」に手を挙げた委員は1人だった



と主張したが、賛成に手を挙げたのはこの委員だけ。不採択となり、14日の本会議で報告、採決される。

不採択を決めた10市町議会のうち、採択の声も多く賛否が拮抗したのは、栃木、小山の両市議会。

栃木市議会は9月25日の本会議で不採択18、採択15。総務常任委員会では委員長を除く8人全員が発言し、討論は1時間を超えた。傍聴席には35人。採択側では「国会できちんと議論されておらず手続きに反対」など、不採択側では「時代とともに憲法解釈も変えていくべきだ」などの声があった。翌日の小山市議会本会議も不採択15、採択13と小差だった。

### 市員では特別委員会設置

同様の陳情は市民団体以外に個人からもあり、大半の市町議会では複数の陳情が審査の対象となった。この扱いをめぐって矢板市議会は揺れた。委員会では2件を一括審査し、いったん4対3の賛成多数で採択とした。だが「別々に審議すべきだった」「意見書の提出は原則として全会一致が望ましい」といった委員長の判断で、9月25日の本会議直前に再び委員会を開き、一転して継続審査に。この結果に「審議の仕方

もおかしいが、そもそも集团的自衛権は外交問題などと同様、地方議会になじまない」と話す議員もいた。

継続審査とした市町議会の中には、模様眺めの構えや熟議を期す動きもある。塩谷町議会では、総務産業建設常任委員会が「他市町の動向を踏まえて判断する」とし、同10日の本会議で継続審査が決まった。

市員町議会は継続審査と決めた後、この問題を議論するための特別委員会を立

宇都宮市議会は同30日の本会議で不採択を決めた。採決に加わった43人中30人が不採択。採択は市民連合や共産などの12人で、1人は退席した。委員会では不採択を前提に「国会の議論を前に地方で採択するのはどうか」との声も出た。

同29日の日光市議会でも不採択に。本会議では「本来は国会で決めるべきことを、閣議で決めていいのか」との質疑もあった。

ち上げた。12人の議会で検討していくという。4市町議会は「議事は本会議や委員会にせず、各会派の幹事長協議を経て決めた。各会派に持ち帰って「全議員に周知は果たす」（議会事務局）としている。国政の第で、議長が各会派扱いの検討を改めていくこともあるという。

陳情者の1人は11月議会の委員会を傍聴し、「栃木、小山での活論や市員の特別委設置は、我々が行動をたからこそ。採択になかったが、反応は意味、期待以上」と話した。

とう科  
さ小児